日経平均株価
３万１５２４円２２銭
▲３７６円２１銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
２１８２．７０
▲３３．４１（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2023
6/5
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目2-7
TEL 06-6105-1904

夏のIPOシーズン到来!

ＡＩ／ＤＸ関連銘柄注目集める

グロース見直しの突破口に

６月１３日のＡＢＥＪＡ（５５７４）を皮切りに夏のＩＰＯシーズンがスタートする。東京市場は半導体を筆頭に国際有料株への一極集中で日経平均がバブル後高値を更新しているが、その一方でグロース銘柄は冴えない状況となっている。そんな一極集中を打破する意味でも成長期待が高いＩＰＯが活躍すれば、グロース銘柄見直しの突破口となりそうだ。初値形成後のスピード調整場面でのセカンダリーで狙うのも投資妙味が高く、注目銘柄をピックアップしてみた。

ＡＩ・ＤＸ連は高初値が期待される

現時点でＡＢＥＪＡから７月７日の**グリッド**（５５８２）まで、２１銘柄のＩＰＯが予定されている。ニューヨーク市場ではＡＩ需要による意欲的な計画を発表したエヌビディアに刺激され、半導体関連が東京市場でも賑わったが、今回のＩＰＯでもＡＩやＤＸを展開する銘柄が注目を集めることは間違いない。ＡＢＥＪＡはＤＸプラットフォーム「ＡＢＥＪ Ａｐｌａｔｆｏｒｍ」を基盤として顧客企業のＤＸを総合的に支援、６月２３日公開の**ＡＲアドバンストテクノロジ**（５５７８）はＡＩ活用によるＤＸソリューションを展開、６月２２日の**アイデミー**（５５７７）はＡＩ／ＤＸに関するプロダクト・ソリューションを展開する。クラウドソーシング技術とデータ・ＡＩ活用による人材マッチングを展開する**ＡＢＥＪＡ**は春のＩＰＯから１カ月半ぶりとなるＩＰＯを目指す企業に最適な会計士を紹介するなど企業支援でも評価は高く、高初値が期待できそうだ。

日経平均の日足チャート

イデミーも話題性から好スタートが期待できそう。

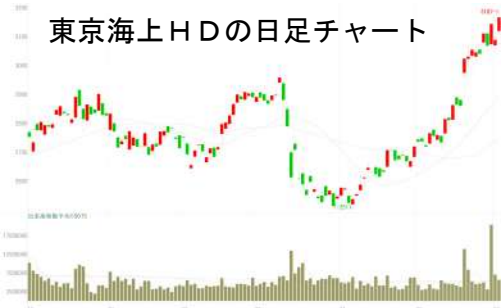
今回のＩＰＯで最も人気を集めそうなのが、６月２６日の**ブリッジコンサルティンググループ**（９２２５）。約３８００名の公認会計士などが登録しているワーキングプラットフォーム「会計士・ｊｏｂ」を運営、ＩＰＯ

5月第4週の動意銘柄

東京海上HD反発

49%増益見込み自社株買い

東京海上ＨＤの日足チャート



週明け22日、**東京海上ホールディングス**（8766）が反発。24年3月期の業績について、連結経常利益で7500億円（前期比48・8%増）を見込んだ。併せて、発行株式の1・5%にあたる3000万株・5000億円を上限にした自社株取得枠を設定したことで買いが優勢になった。取得期間は5月22日から9月22日まで。

アミタHD共同事業調査

アミタホールディングス（2195）がストップ高。同社はこの日、PT Indocement Tunggal Prakarsa Tbk.（インドセメント）と「共同事業調査のための覚書」を締結したと発表したことが材料視された。この合意に基づき、インドネシアにおける事業連携を視野に、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーなどを推進するための包括的な事業可能性調査を共同で実施する。

ティムス上場来安値

ティムス（4891）が急落、上場来安値を更新した。4月下旬以降、3000円割れから2800円近辺で底値揉み合いとなっていたが、この日は下放れてきたことから投げ売りが出た。23年2月期は5億2000万円の営業赤字を計上していることから業績不安も根強い。

半導体は輸出規制強化

23日、**東京エレクトロン**（8035）や**アドバンテスト**（6857）など半導体関連銘柄が後場から値を崩した。経済産業省が高性能半導体の軍事転用の防止を目的に、高性能半導体製造装置（23品目）を輸出管理対象に追加する外為法に基づく貨物等省令の改正について同日付で交付し、7月23日に施行すると公表した。3月末から募集していたパブリックコメントを受けた措置だが、株価が急ピッチで上げていたことから利食い売りの材料にされた。

ベクタはユニファイと協業

ベクター（2656）がストップ高。ビジネスパートナーとしてスイス ユニファイ社が運営する起業家・研究者支援オンラインプラットホーム「UNIPLAT」の日本国内のブロックチェーンサービススキームと海外企業の日本進出サポートエコシステムの構築について協業すると発表した。

スミダ需給悪化懸念

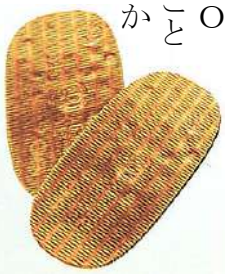
スミダコーポレーション（6617）が急落。470万株の公募増資と20万株の株式売り出しを実施すると発表したことで希薄化と需給悪化が懸念された。

ケミコン米訴訟支払い

24日、**日本ケミコン**（6997）がストップ安。米子会社を含めて、Avnet, Inc.から電解コンデンサに関する米国反トラスト法違反で損害賠償を求める民事訴訟についてカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所が89・2百万米ドル（約123億円）の損害を認定する評決が下されたことが嫌気された。

正直じいさんの株で大判小判

新興グロース修正高近い



前週の東京市場は8週続伸。日経平均は607円高と再び騰勢を強めました。前の週に短期でスピード調整を完了したかたちになり、週明けは300円を超える大幅高で年初来高値を更新しました。5月最終日は月間急上昇の反動で大きく利益確定に傾きました。

が、月明けは半導体関連や商社株が買い直されて急反発、週末は米上下院で債務上限を停止する法案が通過したことを受け、引け値で3万150円台に乗せています。

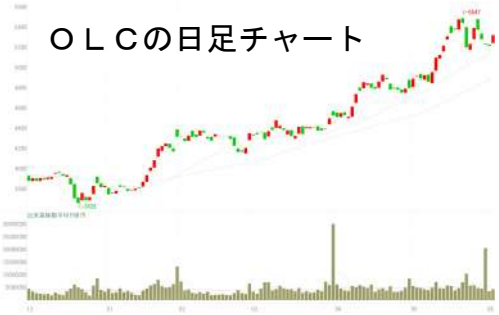
急騰劇をけん引してきたアドテストや東エレクには買い疲れ感が出てきましたが、週末はソフトバンクGやトヨタなど出遅れていた主力株が買われ相場を押し上げました。半導体関連は中小型株の修正高が近いと考えています。

花咲 翁

インバウンド関連急落

中国コロナ感染再拡大伝わる

24日、オリエンタルランド（4661）や資生堂（4911）、サンリオ（8136）などインバウンド関連銘柄が急落。中国で新型コロナウイルス感染が再拡大していると伝わったことがネガティブ視された。専門家は6月末にピークを迎え、1週間当たりの新規感染者は65000万人に達するとの見方を示しているという。関連銘柄はインバウンド消費回復期待から株価は大幅に上昇、高値圏にあったことから利食い急ぎの動きが顕在化した。



東北電原発運転差止棄却

東北電力（9506）が大幅高で年初来高値を更新。地元住民らによる女川原子力発電所2号機運転差し止め請求を仙台地方裁判所が棄却したことで、原発再稼働による収益改善が期待された。住民側は重大な事故が起きた場合に備えて自治体が作成した避難計画に不備があるとして、再稼働差し止めを求めていた。

リベレステは社長逮捕

リベレステ（8887）が急落。25日、取引先への融資に併せ相場より高値で自社の不動産を購入させるなど違法な利息を受け取った疑いで河合純二社長ら3人が出資法違反の疑いで逮捕されたと伝わったことで、事業運営と業績への影響を懸念した売りに値を崩した。会社側は4月に6月1日付で現社長が相談役に就き、坂本真一常務が新社長に任する人事を発表しており、この日、調査委員会の設置を検討すると発表した。

ヤマシナS高で新値

ヤマシナ（5955）がストップ高で年初来高値更新。ヤマヤエレクトロニクスを子会社化すると発表した。ヤマヤエレは独立系半導体商社で、世界各国の主要都市の多くの協力会社と連携、半導体・電子部品各種製品を国内企業へ供給しており、大手企業との取引で飛躍的に業績を拡大させている。

＋技術力

立花エレテックは
電機・機械・電子・情報の「技術商社」です。

Internet of Things　機械間通信

IoT/M2M技術で
製造業の生産性向上を支援!

当社のホームページはこちら

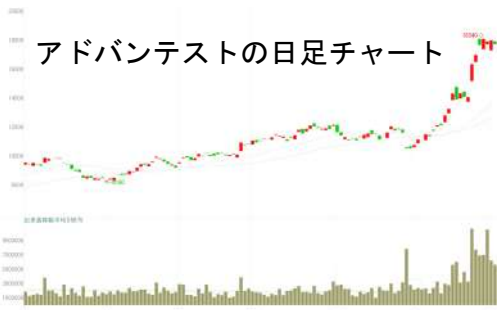
創業100周年、その先へ
株式会社立花エレテック
TACHIBANA ELETECH
東証プライム市場（証券コード:8159）
本社／〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25　TEL:06-6539-8800
支社／東京・名古屋
支店／東関東・北関東・神奈川・三河・東海・北陸・三重・滋賀・南大阪・神戸・姫路・広島・四国・
海外／香港・シンガポール・台湾・上海・タイ・マレーシア
北京・深圳・武漢・大連・青島

事業内容／ FAシステム事業・半導体デバイス事業
施設事業・MS事業・海外事業

半導体関連軒並み急騰

エヌビディアの好決算支援

２５日、**アドバンテスト**（６８５７）筆頭に**東京エレクトロン**（８０３５）や**芝浦メカトロニクス**（６５９０）、**ディスコ**（６１４６）など半導体関連株が軒並み急騰した。ニューヨーク市場の２４日引け後に発表したエヌビディアの決算が市場予想を上回る好内容だったことを受けて急伸、時間外のナスダック先物市場とともに東京市場でも半導体関連が買われる展開になった。



サンキャピ業務提携

週末２６日、**燦キャピタルマネージメント**（２１３４）が急伸。経営コンサルと事業再構築コンサルなどを行う桂経営ソリューションズとの業務提携を発表した。桂経営が抱える２００社を超える顧客と主催セミナーに集う企業から有望な投資先を発掘して投資、投資先に桂経営が売上・収益拡大のノウハウを提供して、企業価値を向上させることで、より高い投資効果を得ることを目指す。

mono AI新サービス

monoAI technology（５２４０）がストップ高。Epic Gamesが配信するオンラインゲーム「フォートナイト」に特化した法人向けのメタバース空間制作サービスを開始すると発表したことをで、早期収益貢献を期待した買いを集めた。フォートナイトならではのゲーミフィケーションを組み合わせることにより、高いロイヤリティが見込めるとしている。

タカショー44%減益

タカショー（７５９０）が大幅続落。２４年１月期の第１四半期決算は、連結売上高で５６億２００万円（前年同期比１・２%減）、営業利益で２億３８００万円（同４３・９%減）となったことが嫌気された。前期の原価高騰を受けた在庫が動くことで売上総利益率が１・１ポイント減少している。

大阪油化一時S高で新値

大阪油化工業（４１２４）が一時ストップ高まで買われ、年初来高値を更新した。経済産業省と国土交通省は２６日、石油元売り会社に対し、２０３０年から国内の空港で給油する燃料の１割を二酸化炭素（CO2）の排出量が少ない航空機用再生燃料（SAF）とするよう義務付ける方針を示したことを受けて混合物から目的物質を分離・精製する精密蒸留を手がける同社へのビジネスチャンス拡大が期待されている。

5月第5週の動意銘柄

極楽湯HD稀薄化懸念

週明け２９日、**極楽湯ホールディングス**（２３４０）が急落。合同会社ミライスポーツベンチャーズなどへ１株２３５円で、発行済株式総数の３５・３４%にあたる８０６万株の第三者割当増資を行うと発表したことから株式価値の希薄化懸念が台頭した。調達資金１８億９４１０万円は、金融機関との取引の正常化のための財務体質強化、業績改善への資金とする。

転ばぬ先のテクニカル

指数から個別物色へ

先週の東京株式市場は８週続伸となりました。３月最終週から始まった海外投資家の日本株の買い越しは９週連続となりました。その間、国内勢は売り越しを続けてきました。海外勢は日本株を買うと同時に為替市場で日本円をヘッジ売りしているものと思われ、円安と株高がセットされているようです。

懸案だった米債務上限問題が片付いたことで、今週も活況推移すると思われますが、週末はメジャーSQを迎えることから、足元の上昇はSQまでといった見方もあります。ただ、指数優位の展開から個別物色へと移るのではないでしょうか。６日騰落レシオは５月９日の２１９%から５月３１日には５３．５%まで調整しましたが、６月２日には８６%台に上昇し騰落６日平均を上回りました。調整一巡から個別物色が活発化するサインが点灯したということです。

日々勇太朗

ソフトバンクG急伸

英アームが最新ソリューション

ソフトバンクグループ（9984）傘下の英半導体設計大手アームがスマートフォン向けの最新ソリューション「TCS23」を発表したことが買い手掛かりになった。第5世代のGPU（画像処理半導体）アーキテクチャーを採用したGPUや次世代AI向けCPU（中央演算処理装置）などの機能が拡張されており、ゲームやリアルタイム3D、次世代のAIアプリケーションが実現できる。

ACCESS黒字浮上

30日、ACCESS（4813）がストップ高。24年1月期の第1四半期（2～4月）決算を発表、連結営業利益で3億5600万円（前年同期6億9500万円の赤字）と黒字に浮上した。ネットワーク事業において案件受注が前倒しで進んでおり、通期計画の5億円に対しても高進捗。

タマホーム手じまい売り

タマホーム（1419）が急反落。5月末の権利落ち日で、前日に上場来高値を付けていたことから利益確定売りや手仕舞い売りが優勢になった。23年5月期の年間配当金は170円、5月、11月末の株主にはクオカード500円分（3年以上保有は1000円分）が贈呈されることから、前日終値ベースの配当・優待利回りは最大で4・6％となる。

のむら産大幅上方修正

のむら産業（7131）が急伸。23年10月期の業績予想について、第2四半期累計連結売上高で29億2900万円から30億3100万円（前年同期比13・9％増）へ、営業利益で1億5000万円から2億5500万円（同28・8％増）へ大幅に上方修正した。包装関連事業では外食関連の需要回復の傾向がみられたこと、物流梱包事業においては環境配慮型の資材などが堅調に推移した。

自重堂は大幅増配

31日、**自重堂**（3597）がストップ高で年初来高値更新。23年6月期配当を300円から500円（前期300円）に大幅に引き上げると発表した。前日終値ベースの配当利回りは6・6％の高水準。

ダントHD子会社増資

ダントーホールディングス（5337）が一時ストップ高まで買われ年初来高値を更新。連結子会社のタッチストーン・キャピタル・マネージメントが第三者割当増資を実施すると発表した。タッチストーンは不動産アセット・マネジメント業務を拡大する計画で、米国の不動産事業に精通するTAT Capital Fund LLCから協力関係の申し出があり、タッチストーンは5805株を発行、1株1万7226円でTAT Capital1に割り当てる。

企業観察　ハリマ化成G（4410）

紙力増強剤を世界へ拡販

ハリマ化成グループ（4410）は世界三大食品包装材料規制に対応した新製品による紙力増強剤のグローバルな拡販戦略に乗り出した。グループ売上高の約4割を占める紙力増強剤をさらに拡大することで、早期収益回復を図る構え。

米国のFDA、ドイツのBfR、中国のGB9685の三法規制に対応する間接食品添加物の認証を取得した紙力増強剤は世界で初めて。ポリマーの高分子量化、カチオン基やアニオン基の配置の最適化などにより広範囲な使用条件下でも効果を発現するなど乾燥紙力増強剤としての機能にも優れる。

世界三大規制対応高機能品を投入

販売規制のないハイスペック製品で、新規市場だけでなく既存市場でも引合い増加が期待される。

紙力増強剤は古紙リサイクルによって損なわれるパルプ繊維間の結合力を補い、再生した紙の強度を保つ薬剤で、プラスチック使用量の削減観点からも世界的に古紙の利用率が高まるなか需要は拡大の方向にある。まずは古紙リサイクルが普及し始めた米国市場の販売を強化する方針で、24年3月期は前期比3倍の9億円の売上げを見込む。さらに、国内に加え「早期に中国と東南アジア、欧州へも投入したい」（会社側）考え。

日本精線（5659）

高機能製品でSDGsへ貢献

23年3月期は過去最高の売上高

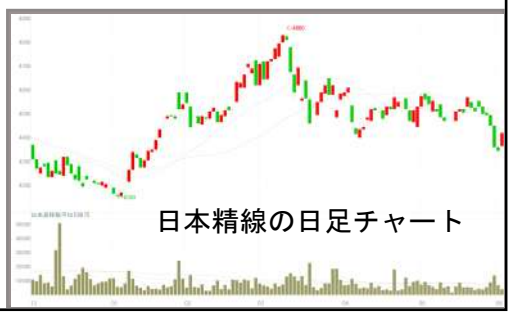
価格転嫁で利益率改善

日本精線（５６５９）はステンレス鋼線のトップメーカーで、ナスロン®（金属繊維）などの高機能製品や高合金ワイヤなどの独自製品を供給している。

２３年３月期は連結売上高で４９０億５５００万円（前の期比９．５％増）、営業利益で４１億７９００万円（同９．１％減）、純利益で３０億８６００万円（同２．９％減）となった。ステンレス鋼線の流通在庫の調整による販売量減少が操業度損増につながり減益を余儀なくされたが、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（ＮＡＳｃｌｅａｎ®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続し過去最高の売上高を記録した。

２４年３月期は売上高４７５億円（前期比３．２％減）、営業利益３８億円（同９．１％減）、純利益２６億６０００万円（同１３．８％減）を見込む。

資源価格の高騰や電気料金などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁し、利益率の改善を進めていく。これに加えて気候変動対策やサステナブル社会を追求する世界の潮流は引き続き強く、太陽光パネル製造で必要となる極細線やＩＴ社会を支える半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター（ＮＡＳｃｌｅａｎ®）など高機能・独自製品の拡販を通じてＳＤＧｓへ貢献していく。

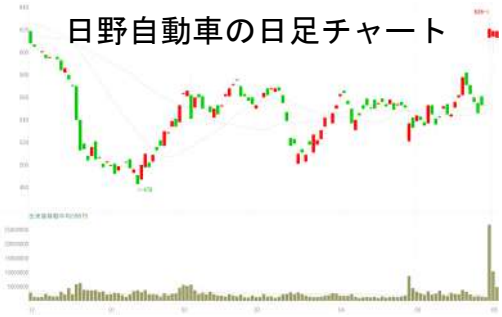

日本精線の日足チャート

特選銘柄

日野自急伸し新値

三菱ふそうと経営統合

３１日、**日野自動車**（７２０５）が急伸、年初来高値を更新した。３０日取引終了後、三菱ふそうトラック・バスとの経営統合を発表したことがポジティブ視された。２４年１２月末までの統合を目指しており、統合会社は同社親会社の**トヨタ自動車**（７２０３）と三菱ふそう親会社のダイムラートラックが同じ割合で保有する。トラックの開発、調達、生産で協業することでグローバルに商用車事業の競争力を高めるとともに、４社で水素をはじめＣＡＳＥ技術開発を加速するとしている。


日野自動車の日足チャート

新光電工売却応札検討

１日、**新光電気工業**（６９６７）が一時ストップ高まで買われ年初来高値を更新。**富士通**（６７０２）が保有する株式売却について、ＫＫＲやアポロ・グローバル・マネジメント、ベイン・キャピタル、**大日本印刷**（７９１２）、産業革新投資機構が入札候補と伝わった。富士通は全保有株売却に加え、ＴＯＢによる発行済み全株式の取得を含めた提案を受け付ける方向で調整しているという。

ビジョナリ監理銘柄指定

ビジョナリーホールディングス（９２６３）がストップ安。５月３１日の取引終了後、２３年４月期第３四半期報告書提出遅延とそれに伴う監理銘柄（確認中）指定見込みが嫌気された。２２年１２月下旬に旧社長の星崎氏が企業価値を毀損する行為をした疑いがあるとの情報提供をもとに調査が行われていた。

ゼネテック中計好感

ゼネテック（４４９２）がストップ高。５月３１日の取引終了後、２４年３月期からの中期３カ年経営計画を発表した。上流＆製造・販売型へのシフトによる高付加価値化を推進し、２４年３月期の売上高６７億円目標から２６年３月期に１１８億円を目指す。

相場展望

長期上昇相場の始まり
PER米国並みなら3割高

光世証券
取締役 西川 雅博 氏

米国の債務上限問題が一段落して好感する向きがあるが、いつものイベントを無事通過したというのが実態だろう。

米国景気指数は悪化気味だが雇用動向はしっかりで、ファンダメンタルズの傾向ははっきりしない。先には中国の5月製造業PMIが予想外に低下して一時的にネガティブサプライズの反応が見られた。世界景気の減速懸念がくすぶる一方、日本株は33年ぶり高値を更新するなどグローバル市場をアウトパフォームして急上昇している。仮に短期的なスピード調整があっても、あくまで日経平均で直近1カ月間急騰した反動であり、長期下降トレンドへの転換は当面ないと見ている。

5月のISM製造業景況観指数は46・9と前月よりさらに悪化した。足元の米国経済は全体として減速傾向が見られる一方、労働需給は依然底堅さが見られる。市場が過度な弱気や楽観に傾くことを警戒するFRBにとって、中立姿勢をアピールするには都合のいい状況と言えるだろう。言い換えれば、欧米市場は安定しながらも、金利の高止まりに加えインフレや景気悪化懸念が払拭出来ず方向感が出にくい。それだけにグローバル資金から見て日本株の優位性は説明がつきやすい。

エヌビディアの好決算はインパクトがあった。半導体関連株やAI関連のソフトバンクGの急騰などに影響が見られる。値がさハイテク株が大きく値上がりした一方で、TOPIX型銘柄は頭打ちとなりNT倍率は急上昇した。今後も半導体関連株が物色の柱となる可能性は高いが、上昇ピッチは巡航速度に戻るだろう。NT倍率の上昇には一巡感が出ると見ている。見方は分かれるが、2019年～20年のようなハイテク株一辺倒ではなく、シクリカル株なども含め広範囲の循環物色が継続すると想定する。高値警戒感はあるが、脱デフレという時代の変わり目である視点は必要だろう。

米国株に較べた日本株の低PBRは、デフレ経済の低成長を前提とした低PERが長年続いたことが背景だ。これだけ上昇しても現在日経平均PERは14倍台に留まっている。米国並みの18倍台なら利益が変わらずとも3割高の余地がある。知る人は少数になったが、1980年代後半のバブル期にはPER30倍台が当たり前で、TOPIXコア30のような代表銘柄が長期上昇相場をけん引した。歴史に学べば、現在がそうした右肩上がりの長期上昇相場の始まりだとしても不思議ではない。

個別ではヒューリック（3003）トヨタ（7203）ソフトバンクG（9984）など。

ソフトバンクGが続騰
エヌビディア大幅高追い風に

週末2日、ソフトバンクグループ（9984）が続騰。米国株市場で生成AIブームを背景に人工知能（AI）関連株人気が続くなか、画像処理半導体大手のエヌビディアが大幅に水準を切り上げていることが、IPOを控えたアームの強い追い風になるとの見方から買いを集めた。貸借倍率が0・78倍と貸株超過で買い戻しも株価を押し上げた。

アクリートはS高

アクリート（4395）がストップ高。世界最高クラスの認証精度を誇る声紋認証サービス「Pindrop Voice API」を提供するピンドロップ・セキュリティー社（米国ジョージア州）とアジア・パシフィックエリアにおけるパートナーシップを結ぶと発表した。

KNT-CT69%減益

KNT-CTホールディングス（9726）が反落。24年3月期は連結営業利益で前期比69・3%減の35億円を見込んだ。近畿日本ツーリストの過大請求事件により失墜したグループの信頼を取り戻すために「再発防止を講じた内部統制システム強化」などに取り組む。

カプコン実質最高値

カプコン（9697）が実質最高値を更新した。この日「ストリートファイター6」を発売した。シリーズ最新作で、価格はスタンダードエディションが7990円から。販売増が期待された。

チャートから読む騰落銘柄

楽天グループ（4755）

公募増資発表で５月１５日高値７４９円から大きく値を崩したが、公募価格５６６円を下回ったところで下げ止まる。６００円台回復するようなら７６１１万株超の売り残の買い戻しからも短期リバウンドも。

クリアル（2998）

好決算発表を好感、２５日線割れから切り返した後は５日線を下値支持に鋭角的な上昇が続く。少額投資の不動産クラウドファンディングの成長性は高く、青空相場を一段高へ。当面７０００円相場も。

日本ケミコン（6997）

Ａｖｎｅｔ社からの電解コンデンサ米国反トラスト法違反などでの支払い判決でストップ安で値崩す。２０２０年１０月１６日の安値１２８２円を割れれば同年４月１０日の９５７円が視野に入りそう。

日本郵船（9101）

全般急騰相場のなか下値模索が続く。２２年３月の最高値４１６３円（株式分割考慮）に対して２３年２月に戻り高値３７２４円を付け大勢調整局面へ。当面２３年１月安値２８５７円までの下げ止まりが焦点。

※チャートは日足

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

割安好決算銘柄見直せ！

５月３１日は月末特有の売りが出ていましたが、６月に入り再び強い動きになりました。３１日に値を消していた商社、機械、小売り、電鉄、食品、ゼネコン、医薬品、情報・通信、外食などの反発もみられ、出遅れの割安好決算銘柄も動きが出ていました。この戻りでオークマ、三菱電機、ルネサス、日清食などが高値を更新しており、更に、上値を目指す可能性が出てきました。富士通が急反発をみせて、ＮＥＣも高値を更新。高値を付けた後、大きく下落していた三菱重工も５８０３円の安値を付けた後、急反発に転じて一気に６０００円台まで上昇。勢いがあるだけに再び高値を目指す展開も考えられます。割安好決算銘柄の調整が続いていた銘柄の中で三菱マテ、日本精工も目先、安値を付けたと思われますので要注目です。

大チタと鹿島に要注目

米国市場ではダウばかりに目がいきがちですが、ナスダックが再び高値を付ける動きで、半導体系などのハイテクが上値を追うことになりそうです。また、高値を付けたあと下落を続けていた神戸鋼も１１００円前後で踏ん張ったことから上値を目指す可能性が強くなりました。日産自動車は相変わらず低迷から抜け出せずに５２０円割り込むところまで下落しました。この水準はトレンドでみればまだ上昇基調を維持しており、そろそろ上昇転換すると期待したいところです。

今回の狙いは**富士通**（６７０２）ほか、**大阪チタニウムテクノロジーズ**（５７２６）、ゼネコンの**鹿島**（１８１２）です。**神戸鋼**（５４０６）も引き注目です。

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

潮流

半導体「政策に売り無し」

ソシオネクストにビジネスチャンス

日本株は米半導体株の大幅上昇に牽引される形で上昇が続いている。

生成ＡＩ（人工知能）への期待で米フィラデルフィア半導体株指数（ＳＯＸ）の上昇率が突出している。５月３１日時点で２０２２年末からの上昇率は４０％となり、米ナスダック総合株価指数の２４％、日経平均の２０％を大幅に上回っている。ＳＯＸ指数の５月の上昇率は１８．５％となった。過去１０年間では２０年１１月と２２年１１月のともに１８．６％に次ぐ上昇率となっている。

構成銘柄の上昇率を見ると、画像処理半導体のエヌビディアが２．７倍、半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズが９３％、マーベル・テクノロジーが７１％、インテグリスが６４％と上位は先端半導体に関連する銘柄が占めている。

日本でも年初からアドバンテストが２．２倍、東京エレクトロンが６１％、ソシオネクストが３．２倍の上昇だ。アドバンテストと東京エレクトロンは日経平均寄与度が高い。米国による対中半導体規制が強まるなか、中国と台湾の緊張の高まりを背景に主要国政府や半導体関連企業が製造拠点の分散化を進める動きを強めている。

そのような環境下で、日本政府が半導体分野での巻き返しを図るため外国企業の積極誘致に動いており、サミット開催に先駆けて世界の半導体首脳が日本に集結すると米マイクロン・テクノロジーが広島に最大５０００億円の投資を表明するなど、その動きが鮮明となっている。まさに、「政策に売り無し」といった状態である。経済産業省が「半導体・デジタル産業戦略」の改定案を公表し、先端半導体を手がけるソシオネクストのビジネスチャンスが拡大しそうだ。

また、５月３１日、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のジェファーソン理事は６月の連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）会合で金利据え置きに傾いていることを示唆したが、そうした決定が行われても利上げ終了を意味するわけではないとの認識を示した。ＣＭＥが提供する政策金利操作に関する確率分析ツール「ＦｅｄＷａｔｃｈツール」によれば、６月のＦＯＭＣで利上げを実施する確率は２６．４％と前日（６６．６％）から急低下したが、７月のＦＯＭＣで利上げを実施する確率は６４．７％となっており、利上げ警戒感がくすぶり続けそうだ。

潮流銘柄は**ソシオネクスト**（６５２６）、**ソフトバンクグループ**（９９８４）、**三菱ＵＦＪ**（８３０６）。

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ：／／ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ．ｊｐ

利上げ警戒感は燻り続ける

再び踏み上げ相場

追随する海外投資家増える

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約６０７円高と８週連続で上昇した。週半ばに中国の景気後退懸念や米債務上限問題の不透明感から売られる場面もあったが、そこが逆に絶好の押し目買いとなり週末は高値を更新して引けた。

懸念だった米債務上限問題も議会で承認が可決し終わってみれば「いつものこと」で無事通過した。また、週末の雇用統計では賃金上昇率が前回と比べ伸び率が低くなったことから、６月のＦＯＭＣでの利上げは見送られるとの思惑を呼びＮＹ市場は大幅高となった。

これを受けて週明けの日本市場も３万２０００円台への期待が高くなっている。買いの主体は海外投資家だが、９週連続で買い越しておりその間の買い越し額は約４兆円である。２月～３月にかけては売り越し基調だったため、買い余力はまだ十分あると思われる。

日銀が保有株放出する兆候はない

景気減速懸念の中国やインフレ高止まりの米国への投資を避けた欧州系の海外投資家が買いの主体とみられているが、「変わる日本」へ追随投資する海外投資家は更に増えると思われる。

日本は今期の企業業績が従来より１０％程度上振れする予想や金利の大幅上昇懸念が少ないことから投資しやすい環境にある。しかも、「ＰＢＲ１倍割れ企業の是正」により自社株買いや増配などで企業の株価対策が期待できる。海外投資家の最大の懸念は「日銀の保有株放出」であるが今のところその兆候はない。

この上昇で売り手となっているのは年金と個人である。年金は株価上昇により組み入れ比率調整で機械的に売りが発生、個人は３３年ぶりの高値ということでやれやれ売りも出ているようだ。だが、円安傾向という追い風もあり大きな売り主体は見られない。高値を抜いてきている状態なので跳ねやすい環境であろう。

今週は6月メジャーSQ週である。需給的にも動きやすい週である。再びオプションのコールを使った踏み上げ相場の可能性もあり、プレミアムの動きには注意が必要である。今週のレンジは３万１０００円～３万２３００円を想定する。

（ハチロク）

ナスダック指数の日足チャート

日経225先物の日足チャート

星野三太郎の 株街往来

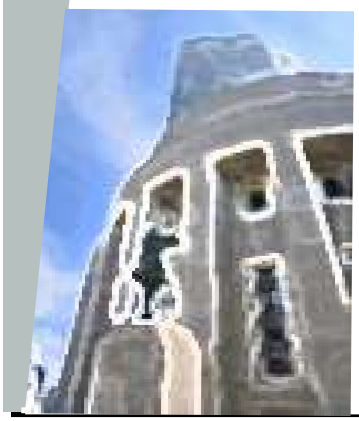
～発想の転換～

米国の債務上限問題に関係なく、５月２２日までの８日続伸後の調整も軽微に留まり強い動きが続いている。この先、債務上限問題を含めた外部の不安材料次第では急落もあるだろうが、強気な評論家が掲げる日経平均４万円台乗せは年内に実現するかも知れない。

日経平均がこれだけ強い動きをしているにもかかわらず筆者の知人の多くは持ち株が上昇しておらず、取り残された感覚を持っている方が多い。それも当然で、５月２５日の上昇ではアドバンテスト１社の急騰によるところが大きく、その後も東京エレクトロンなど日経平均構成銘柄では半導体関連が値上り率上位にズラリと並ぶ。

銘柄が偏っていると言えばそれまでだが、日本の半導体製造技術が世界をリードすると見るならそれら銘柄を納得行く水準まで買う行動に批判はできない。

ミニ株などで値嵩株も少ない投資金額で買える時代に改めて思うことは低位割安というだけで買ってしまう自分自身の投資行動。簡単ではないが個人投資家も発想の転換が必要かも知れない。



New product

キッコーマン　麦芽コーヒーと紅茶

豆乳の「砂糖不使用」シリーズ

佐藤不使用 豆乳飲料 麦芽コーヒー(左)と紅茶(右)

キッコーマン（２８０１）は「キッコーマン 砂糖不使用 豆乳飲料 麦芽コーヒー」、「キッコーマン 砂糖不使用 豆乳飲料 紅茶」２００ｍｌを、全国で発売開始した。

「砂糖不使用 豆乳飲料 麦芽コーヒー」は、生のコーヒー豆を丹念にローストして抽出したコーヒーに香ばしい麦芽をブレンドした「豆乳飲料 麦芽コーヒー」の風味はそのままに、砂糖を使用せず、大豆のやさしい甘みを活かした。「砂糖不使用 豆乳飲料 紅茶」は、アールグレイの香り豊かな紅茶味の「豆乳飲料 紅茶」の風味はそのままに、砂糖を使用せず、大豆のやさしい甘みを活かし、ソイティーを手軽に楽しめる。

住友ゴム工業　三菱「デリカミニ」に装着

ロングライフタイヤENASAVE EC300+

デリカミニ

住友ゴム工業（５１１０）は**三菱自動車工業**（７２１１）が５月に販売を開始した「デリカミニ」の４WDモデルの新車装着用タイヤとして、DUNLOP(ダンロップ)「ENASAVE EC300+(エナセーブ イーシーサンビャクプラス)」の納入を開始した。

新型「デリカミニ」は、「デリカ」の唯一無二の世界観を受け継ぐ軽スーパーハイトワゴンで、いつでもどこでも、アクティブに遊び心のある時間をドライバーとその家族に提供する。

今回装着されている「エナセーブ ＥＣ３００＋」は、タイヤの転がり抵抗低減による燃費性能の向上に加え、乗り心地や安全性能を高次元でバランスした、ロングライフタイヤ。大切な家族や仲間と過ごす楽しい時間を提供する「デリカミニ」を足元から支えている。

町田健登のワールドマーケットナビ

国内2証券と現地口座も
フィリピン株の売買

町田健登氏（ライフシフト合同会社代表）のプロフィール

筑波大学卒業後、外資企業営業職を経て人材派遣会社のフィリピン駐在員。現地日系フィリピン金融ホールディングスの役員に就任。31歳で無借金、純資産1億円を達成。2020年、ライフシフト合同会社を立ち上げ独立。現在は、ファイナンシャルプランナーとして活躍するほか、在日フィリピン商工会議所理事、大妻女子大学 大妻マネジメントアカデミー講師など社会面・教育面でも活躍。「フィリピン投資入門」「フィリピン株を推すこれだけの理由」を出版。アイアンマンレース完走やキリマンジャロ山登頂など、冒険家としても活躍する。

これまでフィリピン株の魅力について、連載投稿してまいりました。

魅力①　上場社数が少ない、わずか270社

魅力②　取得コストの低さ。財閥株が2000円

魅力③　右肩上がりのマーケット

魅力④　配当10%を超えるような財閥株

フィリピン株を投資始めたい！と思う一方で「どうやって始めたらいいのか？」「どこの証券口座を使えばいいのか？」疑問が湧いてくる方もいらっしゃると思います。

それもそのはず、日本の証券口座では基本的にフィリピン株の売買ができません。

大手証券会社やネット証券でも、「新興国株ファンド」とアジア各国の株がまとまってしまったり、「フィリピン株ファンド」があったとしても、パフォーマンスがイマイチ。高い信託報酬手数料などの障壁もあり、望む財閥銘柄や高配当株を手にすることができません。

フィリピン取引所があるボニファシオ・グローバルシティ

現在、日本の証券会社で、フィリピン株の個別銘柄を売買できるのは、主に2つの証券会社で、アイザワ証券と内藤証券で、実質この2社のみになります。

日本の証券口座を使う場合、おすすめはアイザワ証券です。270社すべてとはいきませんが、主要銘柄50銘柄程度を取り扱っており、NISAにも対応しているため、売却益を非課税にすることも可能です。

日本円での入出金、日本語でのカスタマーサポートもついているため、パソコンなどが苦手な方も取引しやすいかと思います。ただし、日本の証券口座を使用する際は売買手数料の高さに注意が必要です。フィリピン株は財閥株でも、2000円程度で購入可能と気軽に取引できますが、手数料が高いと頻繁に売買すればするほど、手残りが少なくなるという悪循環へ入ります。

それでは、どうしたら手数料を安くすることができるか、どうしたら270社全ての銘柄を売買できるか、というと、一つの選択肢は、フィリピン現地の証券口座を開くという手段があります。

海外の証券口座というと「怖い」と思う方もいるかもしれませんが、海外の証券口座には複数のメリットが存在します。

1．全銘柄270社が売買可能。
2．完全オンラインで口座開設可能。
3．日本語対応。
4．IPOにも申し込める。
5．手数料が非常に安い。

次回はフィリピン現地の証券口座についてお伝えいたします。

記者の視点

相場見通し

物色拡がりに期待

TOPIXの動きに注目

5月最終週から6月第1週の東京市場は、5月31日にはMSCIの銘柄入れ替えに絡むリバランス売りや中国の景況感悪化で値を崩す場面があったが、米国で連邦政府の債務上限を停止する法案が上下院で無事に通過するとリスクオンの動きになり、日経平均では週末2日に3万1500円台を回復、5月29日にザラ場で付けた高値3万1560円43銭に肉薄する動きになった。

ハイテク構成比率の高いナスダック指数の高値更新を受けて**東京エレクトロン**（8035）や**アドバンテスト**（6857）が驚異的な上昇で指数を牽引してきたが、さすがに利食い売りで上値が重たくなってきた。その一方で**ソフトバンクグループ**（9984）、**トヨタ自動車**（7203）など物色の圏外になっていた主力銘柄が買われており、軟調だったTOPIXが週末に前日比1・55%上昇し5月23日高値2188・66ポイント抜けが視野に入ってきたこと。日経平均一辺倒から物色の拡がりが期待されており、好決算ながらも無視されてきた銘柄を個別でチェックしていく必要がありそうだ。

今週は日経平均で5月29日の高値抜けが期待されるが、注目したいのはTOPIXが週足で陽線を引けるかどうか。TOPIXの動きに大きな影響を与える動きにはならないと見る。

今週のスケジュール

- 2日　米5月雇用統計
- 5日　米5月ISM非製造業景況指数
- 6日　4月家計調査
- 7日　4月景気動向指数
  中国5月貿易収支
  米4月貿易収支
- 8日　1-3月期GDP(2次速報)
  5月景気ウォッチャー調査
- 9日　5月マネーストック
  メジャーSQ算出日
  中国5月消費者物価、中国5月生産者物価
- 12日　5月国内企業物価指数
  5月工作機械受
- 13日　4-6月期法人企業景気予測調査
  独6月ZEW景況感指数
  FOMC(～14日)
  米5月消費者物価
- 14日　パウエルFRB議長会見(経済見通し発表)
- 15日　日銀金融政策決定会合(～16日)
  5月貿易統計
  中国5月工業生産、中国5月小売売上高、中国月都市部固定資産投資
  ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
  米6月NY連銀製造業景気指数
  米5月鉱工業生産・設備稼働率
- 16日　植田日銀総裁会見
  政府は骨太の方針を閣議決定する方針
  米6月ミシガン大学消費者マインド指数

編集後記

母が夜中トイレに行こうとしてバランスを崩して尻もちをついた。数日経っても臀部の痛みがひかないというので、診察してもらうと仙骨の軽い骨折という。2カ月ぐらいで治るらしいので安心したが、筆者自身が持病の頸椎のヘルニアが再発して生活にも支障をきたす状況で、母の世話をしながらでは簡単な仕事を片付けるのにも苦しんだ。

さて、老々介護を実感した筆者とは裏腹に、東京市場は快進撃が続いている。全般底上げで物色が広がり、個人投資家にもチャンスがありそうだ。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。